

平成 26 年 2 月 10 日発行
皇學館論叢第 47 巻第 1 号 抜刷

東アジア地域主義の発生と発展

— 日・中の地域認識と地域経済協力の視角 —

白 如 純

東アジア地域主義の発生と発展

— 日・中の地域認識と地域経済協力の視角 —

白 如 純
(はく じょ じゅん)

□ 要 旨

地域主義（リージョナリズム）は常に地球主義（グローバリズム）への対応の表れと捉えられている。中日両国は東アジア地域における二つの大国として、地域経済を支える潜在的な「ツインエンジン」の役割を果たしている。然し、東アジア地域主義に関する認識は各自の主張と特色をもっている。仮に東アジアの地域協力について共通認識に達し、共に一層重要な役割を果たすことができれば、東アジア地域における地域協力を大いに加速させられると思われる。近年になって、「東アジア共同体」という概念は両国の人々にほぼ受け入れられているが、それはどのような内容で、いかにして推進するのであろうか。こうした点については、さらなる検討が必要である。

□ キーワード

地域主義 地域認識 東アジア地域主義 地域経済協力 中日関係

はじめに

本稿においては、中国、日本、朝鮮半島（韓国、北朝鮮）、モンゴルおよびロシアの極東部分を含む北東アジア、それに東南アジア諸国（ASEAN10）を含んだ地域を「東アジア」とし、その東アジア地域の経済協力を視点にして論じる。

地域主義というのは、ある一定の地域内での経済的相互依存関係によって地域化された経済をもとに論じられる概念であり、或いは、ある一定の地域において、その範囲内にある国家がなんらかの価値なり目的を共有し、それらを遂行しようとすることと言えるだろう^①。地域主義に関係する言葉を考えると、地域化、地域統合、地域経済協力などで表されたりする。その究極的に目指しているものは地域における経済発展と安定秩序であると言える。そのため、政府と政治家層にとってはその政治的決断を伴っているものだと言える。

1960後半、70年代における米ソ冷戦対立の激化と緩和を経て、1980年代に入ると北東アジア（日中韓）と東南アジア（ASEAN 先発諸国を中心に）が、日本を中心として経済的に結びつきを深めることになった。これを背景として生まれてきたのが北東アジア（狭義的な東アジア）と東南アジアを併せて東アジア（広義の東アジア）^②と呼ぶ概念である。

現在によく提起される東アジア地域協力は、1997年7月に勃発した東南アジア通貨危機が発端であった。1997年12月東南アジア諸国連合と中日韓（ASEAN + 3）の首脳による非公式会議がマレーシアのクアラルンプールで行われ、その主要な議題は通貨危機への対策であった。それも現在までの東アジア地域における経済協力の出発点となった。

1999年にマニラで行われた東アジア首脳の協力対話会議においては、東アジアで協力を推進する上での原則、方向、重点分野などについて合意に達し、「東アジアにおける協力に関する共同声明」が初めて発表された。それ以来、1年に1度の首脳会議が定期的に行われるようになっただけでなく、閣僚会議の範囲が広がり、東アジアにおける協力の長期的な目標が打ち出され、様々な協力

体制も構築されてきた。

21世紀に入って以来10何年間に東アジア地域協力に新たな局面を迎えてきた。中国の台頭による地域における位置は大きく変わりつつある。米国の「アジア回帰」戦略と日本政局の変化も大きな影響を与えたのである。特に、近年の東アジアにおける多国間の領土（領海）主権係争によって、地域、準地域統合に対する悪い影響は周知の通りである。

前述した状況のもとで、東アジア地域主義に関する研究と地域協力の在り方に対する強調は意義ある課題であると考ええる。

一、日本の地域認識と戦後地域外交の展開

東アジア地域主義の発足の時点に関して定説はない^③ものの、日本が一番早く東アジア主義に対して探索と実践をしたことについては、中国を含む国際関係研究学界に一致した認識を持たれている。

1、明治維新後の日本の地域認識

1868年明治維新の成功から明治中期までの日本では欧米列強の脅威の排除とアジアとの連帯を目指した主張でもっぱら興亜会に代表される「興亜論」の名称で呼ばれた。その内容は開国文明化、協同、合邦、新秩序構築など、論者の思想、立場によって異なり一義的な定義はない。また国際情勢の変化に伴って主張内容が変化する。

その後の「アジア主義」^④、「東亜同盟」などの主張もその延長にあった^⑤。日露戦争以降のアジア主義の定義は、東アジアにおける日本の優位を前提にアジアの革命勢力を支援する思想に発展し、やがて日本を盟主としたアジアの新秩序構築（アジア・モンロー主義あるいは大アジア主義、中国の民主革命の先行者孫文氏の「大アジア主義」との主張も、その時期の例である）、そして昭和研究会による「東亜協同体論」としての政策化、さらには「大東亜共栄圏」構想へとつながっていくとの説さえもある^⑥。1945年の日本の敗戦によって、近代アジア主義は終焉したとされる。

戦後の20世紀60年代に入って以降、関連する研究は外交官の大来佐武郎、学者の小島清教授らによる研究活動があった。1960年代に、ヨーロッパ統合の動きに刺激を受けて構想され始めた環太平洋構想は、1970年代に入ると、旧宗主国・イギリスがEEC（ヨーロッパ統合）に加盟したことをひとつの契機としてアジアに目を向け始めたオーストラリアの動きと結びつくことで、具体性を深めることになった。

それは、西ヨーロッパのような地域統合の枠組みのように「太平洋自由貿易区」（メンバーは米、加、日、豪、新）を創設することである。1968年初、小島清氏など学界識者による民間機構の「太平洋自由貿易と発展会議（PAFTA）」が成立した。70年代の大平正芳政権が打ち出した「環太平洋構想」は、アメリカやオーストラリアと結んでこの地域における秩序造りを主導することを念頭に置いたものであったが、同時にそこには、改革開放に踏み出した中国を取り込もうという意図も込められていたと言えよう。

「環太平洋構想」は、やがて APEC（アジア太平洋経済協力）として結実することになり、小島らの研究の功績が直接に APEC の発足につながったことは学界の共通の認識であろう^⑦。

その後の国際的な地域統合の流れの中で生まれた「東アジア共同体」構想も、しばしば戦前・戦中アジア主義と関連付けて言及されることがある。

2、戦後日本の「東南アジア重視」外交

第二次世界戦争終了から1950年代まで、米ソ対立および朝鮮戦争勃発などを背景に、吉田内閣は「対米一辺倒」の外交を取っている。中国との国交を回復していないので、日本は地理的に近い東南アジアと南アジア各国に目を向け、これらの国との国交正常化、貿易など経済交流の再開が日本外交の最大の目標となった^⑧。

1957年6月、岸首相は就任直後、米国訪問に先立ちミャンマー、インド、パキスタン、タイなどの東南アジア諸国や南アジア諸国及び台湾を歴訪し、米国訪問終了後まもなく、引き続き東南アジアの他の国を訪問した。当時の国際世論によると、岸首相のアジア諸国歴訪の目的の一つは、中国の「アジア地域に

対する本当の意図」、特に日本のライバルとなりうる経済的实力を了解し、中国との競争のため及び対米外交の一手段として東南アジア諸国を日本の勢力圏に組み入れようとするためであったと言われている^⑨。

そこで、日本は経済的な面において東南アジア諸国への投資を増やし、政治的な面において「自由主義陣営諸国」間の協力の強化により中国の「脅威」に対応し、「東南アジア条約機構（SEATO）」との協力関係を大いに推進し、日米安保体制を一層強化することにより、周辺地域への影響力の拡大を図ろうとした。

1966年4月、日本政府主催の「東南アジア開発閣僚会議」が開催された。これは戦後日本ではじめて開催した国際会議であり、1965年4月にアメリカのジョンソン大統領が提唱した「アジア経済開発構想」^⑩と歩調をあわせる機会を利用し、「自主独立外交」の展開を通じ、東南アジア諸国に好感をもたれることを狙った。

会議主催者の佐藤栄作内閣は「東南アジア諸国に日本の計画に参加してもらうよう、毎年 GNP の 1 % を対外援助や経済協力事業に使う」と約束した。1960年代末まで、日本と東南アジア諸国との戦争賠償交渉がすでに完了し、二国間の経済協力も大いに進展を遂げた。日本の経済外交は著しい効果を見せ、東南アジア諸国による日本へのイメージと世論が次第に好転する傾向にあった。

ASEAN は、それまでしばしば緊張関係に陥っていた東南アジア各国間に、安定した共存の枠組みを提供することになったのである。日本はその後ほぼ一貫して ASEAN の強化を支持・支援する姿勢をとっている。日本にとって東南アジアの安定維持はきわめて重要な課題となっていたのである。日本の東南アジア外交における積極的イニシアチブとして広く知られる「福田ドクトリン」（1977）も、米英撤退後の東南アジアに安定的な地域秩序を構築しようと試みるものであった。

3、中国との国交回復後の地域外交

1970年代に入ってから、国際情勢には新たな変化が現われた。1972年、中日両国は国交正常化を実現し、1978年に「中日平和友好条約」が締結された。中国を警戒する地域外交政策がすでに地域の新しい状況にふさわしくなくなり、日本政府はその政策を調整し、ASEAN との関係を発展させつつ、同時に日中関係の改善を促進することを新しい外交課題とした。

1972年日中国交回復後の1979年12月、日本自民党の大平内閣は中国に第1次円借款の提供を決定し、中曽根内閣はまた第2次円借款を供与することを決めた。優遇条件による円借款は中国经济発展の動力を提供するとともに、日本企業に中国における業務開拓の便宜を提供し、日中政治関係にも良性といえる安定した発展への軌道に乗った。

この時期の日本アジア外交の核心は、日中友好関係の発展及び ASEAN 諸国との協力強化であり、日本政府においてアジア外交の二本柱と見なされ、日本の地域外交手段にいくつかの新しい傾向が現れた。(1) 外交範囲は伝統地域(東南アジア)からアジア・太平洋地域全体へ広がっている。(2) 外交の性質は経済外交から政経一体に変わりつつある。(3) 「環太平洋経済圏」地域経済協力構想を発表した。(4) 主に経済力に頼って地域大国の地位を狙い、特に政府開発援助を利用して平和的な日本のイメージを確立しようとしている。

1980年代に入り、日本を先頭とした雁行型の発展モデルでもって、中国は「アジアニーズ (Asia NIEs—香港、台湾、韓国、シンガポール)」や、「4頭の虎 (Four Tigers—タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア)」に次ぐこととなった。1988年に、外務省、通産省、経済企画庁が参与し、日本国民経済研究会による「東アジア経済圏」構想は、「環太平洋協力構想」を実現するための日本を中心に「アジアニーズ」や「4頭の虎」から構成された国際協力体系の構築を目標とした。

4、1997年東アジア通貨危機以降の地域政策

1997年7月に勃発した東南アジアの通貨危機は、日本・ASEAN関係の再調整の分水嶺となった。危機発生後、日本は資金、人材、技術支援及び東南ア

アジア諸国に経済構造調整への協力を提供する同時に、日本政府の主導によるアジア経済、金融秩序を確保する「アジア通貨基金」などの設立構想を打ち出したが、米国及び国際通貨基金（IMF）を中心とする強い反発を招き、ASEAN 諸国の消極的な対応で挫折させられた。

2002年1月、小泉首相はASEANの最初の加盟国であるフィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、そしてシンガポールを歴訪し、その最後の訪問地シンガポールにおいて、「東アジアのなかの日本とASEAN：率直なパートナーシップを求めて」と題する演説を行い、ゴー・チョク・トン首相と会談を行い、「日・シンガポール新時代経済連携協定」への署名が行われ、2002年11月30日に発効した。小泉首相は訪問や講演の中で、「福田ドクトリン」に言及し、ASEAN 各国をより一層重視する姿勢を見せた。歴史的背景が異なっているにもかかわらず、福田と小泉の東南アジア訪問の出発点は同じで、すなわち安定したASEAN 各国との経済的・政治的関係をさらに一歩発展させ、アジアにおける日本の主導的地位の強化を狙うことである。

小泉首相の訪問は日本・ASEAN 協力の新しい出発点となり、即ち、多層的で幅広い分野における協力、交流活動を着実に推進し、再び経済外交中心への傾き及び復帰を示した。また、演説で「『共に歩み共に進むコミュニティ』の構築」という表現で、東アジア共同体の構築を訴え、「ASEAN + 3（日中韓）の枠組みを最大限活用すべき」だと主張しながら、オーストラリア・ニュージーランドの参加を推進し、即ち、「拡大東アジア共同体」構想をうち上げた。1997年に、当時の橋本首相はすでに日本ASEAN 首脳会議の定例化を提案したが、ASEAN 諸国はASEAN + 3（韓日中）首脳会談という枠組みを堅持した。

日本は東アジア地域協力枠組みの中で主導的地位の確立に力を注ぎ、対等な協力関係の構築に消極的な姿勢を見せていた。今、日本は依然として強大な経済力によって自分に有利な地域的経済・政治・安全保障秩序を作ることを目指している。

二、中国の新たな地域認識と政策的取組

日本と同じように、中国も東アジアに位置している重要な国家である。東アジア地域の経済発展と地域秩序安定は、中国に対して、極めて大きな影響を及ぼしてきた。中国もこの地域の発展に対する非常に重要な影響力をもっている。

1、中国の新たな地域認識と主張

中国は1980年代に入ってから改革・開放政策を実施して、国力が大幅に増強された。自信を持ち始めた中国政府は、隣国との関係を改善する一方で、その新たな地域認識も醸成されつつある。

第一に、平和な環境と経済発展を組み合わせることである。隣国との国境交渉を積極的に進めてパートナー関係を発展させるとともに、隣国からの資金や技術の導入、地域での市場開拓、現地資源の開発、自国企業による海外進出の推進なども重視している。二国間および地域的な自由貿易体制の構築を積極的に推進し、地域的な協力を図る機構や体制（APEC、東アジア協力の仕組みなど）の設置に参画している。

第二に、「新たな安全保障観」のもとに積極的に平和的な地域の構築を推進していることである。1990年代に入って、中国の地域外交は新しい局面を迎えてきた。中国政府はインドネシア（1990）、ベトナム（1991）、韓国（1992）と相次いで国交正常化を実現し、特に金融危機の1997年以降から、本格的な多角外交に取り込んできた。周辺諸国との信頼養成へ乗り出した故、東・東南アジアにおけるプレゼンスは大きく変わった^⑩。

第三に、閉鎖的ではなく、「開放的地域主義」を着実に推進することである。中国の経済は世界に向けて開放されており、世界の市場に依存している。2000年にWTO加盟したことをきっかけにして、中国は現行の世界システムに入ることを目指した。地域に関する政策は、世界的な体系へ入る過程が終わった後、それをさらに確立および強化するものとなる。中国が自由貿易地域

（FTA）の構築を ASEAN に提議したのは WTO の加盟後のことである。

第四に、ASEAN を経済協力の核とすることである。ASEAN は東アジア地域統合の先駆者であり、ASEAN を核とした東アジア地域協力が長期にわたり一大潮流として展開されてきた。ASEAN10ヶ国 + 3（中、日、韓）首脳会議は1997年、初回の東アジアサミットは ASEAN + 3 + 3（インド、オーストラリア、ニュージーランド）の枠組みで2005年に開催された。こうした中で、2011年に米国およびロシアが東アジアサミットに参加し、東アジア地域協力の枠組みに新しい変化が生じている。すなわち「10 + 8」の体制が「10 + 6」の枠組みに取って代わろうとしている。

2、中国の地域主義の実践

中国が初めて参加した地域協力機構は APEC である。しかし、地域協力に関する中国の意識を真に高めたのは、東アジアにおける地域協力の推進過程にあるだろう。中国は、「ASEAN + 3」という東アジアの協力体制において先駆けて ASEAN との自由貿易地域計画を提起して「東南アジア平和友好条約」を結んだ上、自主的に第2回東アジアサミットの開催を提議するとともに、東アジア自由貿易地域構築の実現可能性を研究する「ASEAN + 3」専門家チームの設置においても主導的な役割を果たした。

2001年11月、中国と ASEAN の首脳は、緊密な経済協力関係の確立について合意に達した。双方は、まず「アーリー・ハーベスト・プログラム」（農産物市場開放の前倒し）の実施から着手した上で自由貿易地域の交渉を進め、貨物貿易協定は2005年までにまとまり、2006年から実施されている。サービス貿易に関する交渉は2007年の初頭に完了し、2007年7月から実施された。また、投資開放協定もほとんどまとまるであろう。2010年1月に「中国・ASEAN 自由貿易地域」を作り上げることを発表した。また、「チェンマイ・イニシアティブ」の協力体制における二国間相互支援協定の多国間化を積極的に推進し、地域的な外貨準備基金の設置を提議するなどしてきた。

3、「東アジア共同体」に対する中国の見解

中国は「東アジア共同体」という概念を受入れてはいるものの、その「共同体」の内包について独自の見解を持っている。それは、主として協議、協調、協力および調和に根ざした地域の秩序であり、必ずしも管理機能を備えた地域機構ではないと思われる。こうした地域秩序を構築する過程において、中国は、二国間の関係とともに地域的な関係も重視しており、制度化の取り組みは主に機能構築の面で体现されるとの認識である。

その根拠としては、東アジア地域の政治や安全保障の情勢は依然として複雑であり、様々な政治関係や安全保障の枠組みにより地域が細かく分割されている。中国の発展と実力の向上は地域の安定と力の均衡の助けとなるが、新たな問題も生じさせてきた（例えば、中国に対抗する動き）。政治や安全保障の協力を図る共同体を構築しても、それは不完全かつ不安定である。

そのため、中国は、政治・安全保障分野での協力と併せて、地域的な仕組みの構築も次第に発展していくことを望んでいる。東アジアの実情を考えると、新たな仕組みの確立は、既存の体系を代替するためでなく、既存体系の補完や修正を図るものとなる。

中国の地域的な利益から見れば、東アジアは重要である。「ASEAN + 3」という協力の枠組みは東アジアにおける地域主義の担い役であり、中国は、それを東アジアの協力に参画して推進するための主要な方策としている。

しかし、東アジアの利益に中国の地域的な利益がすべて包まれるわけではない。また、中国の重要な利益に関係する周辺地域としては、南アジア、中央アジア、ロシア（ここでは、ロシアを一つの地理的地域として扱う）などのほか、さらに範囲が広いアジア・太平洋地域もある。

中国が共同体の理念に基づいて追求しているのは調和的な秩序であり、必ずしも強い地域機構ではない。中国の地域主義に関する考え方や政策は柔軟かつ実地的なものと言えるだろう。

三、中国、日本、ASEAN 三者関係と東アジア地域協力

1990年、マレーシアのマハティール首相より呼び掛けられた「東アジア経済グループ（EAEG）」構想は、ASEAN 各国の提唱する日本が牽引車的な役割を果たすことを前提とした新しい試みである^⑧。が、これは「太平洋に分断線を引くものだ」というアメリカの猛反発にあって頓挫した。

1、東アジア地域協力の展開

状況を一変させたのは1997年の東南アジア通貨危機である。この危機への対応を協議するために、ASEAN 首脳会議に日中韓の首脳が招かれたことをきっかけに、ASEAN + 3 という枠組みが定着することになった。欧米主導のIMF による事態収拾策に対する不満が、地域内における協力の機運を一気に高めることになったと言えよう。

「ASEAN + 3」体制は、東アジア地域の各国が対話と協力を展開するための主要な方策となっている。「ASEAN + 3」は経済協力を主眼とした地域協力体制であり、東アジアの各国は、この枠組みの下で数多くの実質的な協力を推進してきた。金融面の協力では、「チェンマイ・イニシアティブ」によって通貨に関する地域協力体制が確立された。

「チェンマイ・イニシアティブ」は二国間通貨スワップ協定を基礎にしており、二国間協定を締結することにより、一方に資金難や資本への外圧が発生したとき、もう一方から支援を提供するものである。「チェンマイ・イニシアティブ」は、それ以後の東アジア地域で、より高水準な通貨・金融協力体制を発展させるための基盤となった。

現在、各国は、この二国間の相互支援に基づく地域的な通貨・金融協力の枠組みを、相互を結び付けるための地域体制に変えることで合意している。その後の局面においては、日本と中国による主導権争いも出現した。すなわち、中国が ASEAN + 3 を中心にアジアの地域統合を進めることを主張しているのに対し、日本は中国の影響力を低減する狙いもあって、これにオーストラリア、

ニュージーランド、インドを加えた ASEAN + 6 の枠組みを主張した。

それと同時に、「ASEAN + 3」という枠組みの下でメコン川流域の開発についても合意に達し、準地域の開発推進が東アジアにおける協力の重要な課題とされた。

また、一つの重要な動向として、「ASEAN + 3」という枠組みでは協力の分野が拡大されており、それは経済だけに止まらず、政治、安全保障、社会、文化などにも及びつつある。

東アジアにおける協力の推進過程を見ると、それは単なる協力対話だけでなく、地域主義の特徴を備えた運動にもなっている。その発展を象徴的に表しているのは、東アジア・ビジョン・グループが協力の最終目標として東アジア共同体の構築を打ち出していることである。東アジア共同体の内容に関する考え方は様々だが、その概念は幅広く受け入れられている。

2、東アジア地域協力に対する制限要素

過去に東アジアで平等な地域協力が図られたことはなく、実際の地域経済の一体化は市場に主導されており、「開放的地域主義」の特徴（外部と強い関係を持ち、外部市場への依存性が強い）が認められる。また、東アジアは政治や安全保障の面で分割されており、第二次大戦後に形成された政治面や安全保障面での隔たりが今も存在している。そのため、東アジアでは地域主義という政治理念や認識が弱く、各国が協力の範囲、方式、目標などについて短期間で合意に達するのは難しい。

第一に、東アジア地域では経済発展の格差に止まらず、政治体制や価値観の面でも大きな違いが見られる。このような地域間格差が大きい場合において、地域的な制度を打ち立てる難しさは推して知るべきである。東アジアでは、経済の密接な繋がりと政治・安全保障面での分離が共存している。こうした二元構造の中で統一された地域主義の政治的合意を形成するのは、かなり複雑なプロセスとなる。ヨーロッパにおける一体化の推進は、第二次大戦後に確立された「統一的な西ヨーロッパの新秩序」を基礎にして始まり、経済、政治、安全保障といった面でも大きな隔たりは見られない。しかし、東アジアでは分裂し

た地域の統合を徐々に実現する必要がある、その点でヨーロッパとは状況が大きく異なっている。

第二に、中日間では発展、戦略、安全保障および歴史に対する認識が異なっており、地域主義の位置付けや目標について協調と統一を図るのは難しい。中日間での共通認識がなければ、東アジアにおける地域主義のさらなる発展も望めない。東アジアの地域主義に関する日本の戦略は明確になっておらず、主に中国との均衡を図る戦略がとられているが、これでは中国と容易には協調できない。

ASEAN は、まず自ら一体化することを重視しており、ASEAN を中心とした多面的な二国間対話の仕組みや自由貿易地域への取り組みが最も利益に繋がると考えている。現在、延いては今後の一定期間、東アジア地域の全体的な制度構築は、あまり積極的に推進されないだろう。

第三に、ASEAN はすでに次第に地域協力を推進するための重要な力となった。それ自身の努力した結果としての、大国間での妥協であろう。ASEAN が地域協力という列車の運転士になったのは事実である。2004年11月ビエンチャンで開かれた ASEAN 首脳会議終了後、ASEAN 高級事務レベル会合で、2005年12月に開催予定の「東アジアサミット」について以下の三点の共通認識を形成した。(1) 会議の核心は10+3ではなく ASEAN である。(2) 議長国は共同議長制ではなく ASEAN 加盟国に任せる^⑬。(3) 会議は非正式協議という形を取る^⑭。これによって、ASEAN の大国に対する極めて強い警戒心が伺える。

2005年4月、フィリピンのセブ島で開催された ASEAN 加盟国10カ国による非公式外相会議で、東アジアサミットの日程、形式及び参加国等のことについて検討を行い、ASEAN が東アジアサミットで中核と支配的役割を果たすべきであることで合意した。ASEAN は(1) ASEAN 諸国と実質的な政治・経済的関係があること(2) ASEAN の対話パートナー国であること(3)すでに「東南アジア友好協力条約」に加入した、などを東アジアサミットへの参加基準として設定した。7月、ビエンチャンにおいて開催された第38回 ASEAN 外相会議で、東アジアサミットを ASEAN 議長国で定期的に開催し、ASEAN

議長国を務める ASEAN 加盟国が主催することを提案した。予見しうる将来において、東アジアの「小国は大国を支配する」協力モードは大きな特色として引き続き役割を果たすことが可能である。

第四に、中、日間に政策的な食い違いを持つ。中国は ASEAN を東アジア協力の核心とすることを支持していく姿勢を明確にしているとともに、実際の行動で ASEAN の核心的な役割が十分に発揮されるように支援している。2005年12月10日に開催された ASEAN ビジネス投資サミットで演説を行う主催国のマレーシア首相は、「私達は中国・ASEAN 連携政策を打ち出し、中国を今後の経済発展の機会とした。いくつかの事実から、中国の経済発展は脅威ではないことを示している。今、ASEAN が共同体として中国との経済貿易関係から得る利益は増加している」と述べたのである^⑤。

2006年8月に開催された第38回 ASEAN 経済閣僚会議で、日本は「ASEAN + 6」いわゆる「二階構想」、即ち「東アジア経済協力協議(EPA)」構想を出し、東アジアとオセアニアの16カ国で自由貿易協定 (FTA) の締結促進を呼びかけ、東アジアの経済統合について主導権を握ろうとしている。それに対して、中国は今まで ASEAN と協力の成果を踏まえ、着実に一歩ずつ進むかつ実行可能な「10 + 3」経済統合を提案した。両国の意見の食い違いは「運転席」に座っている ASEAN 諸国首脳が決断力をチェックしている。今まで、ASEAN はまだどの案を採用するかを決めておらず、どれが ASEAN にとってより有利であることを確認できるよう、ASEAN の事務局など機関はこの二案を研究している。

中日間の「主導権争い」に鑑み、中日両国が東アジアの経済統合を推進する連携関係を構築する前に、「10 + 3」メカニズムにおける ASEAN の「司会者」としての役割及び韓国の東北アジア協力に対する推進の役割を欠いてはいけない。

現段階において、東アジア協力は主に経済協力即ち各種の「自由貿易区」や「共同体」の創立を中心に展開され、協力モードと内容に対する各方面の意見にばらつきがある。各国はギクシャクした日中関係が地域的な安定にマイナスの影響をもたらす可能性があり、さらにまた地域協力の発展に一定の消極的な

影響をもたらすだろうと懸念している。ASEAN 諸国首脳は第1回東アジア首脳会議で小泉首相に中韓との関係改善への努力を呼び掛けたことから、中日関係はもはや単純な二国間関係を超えたことがわかる。

第五に、米国から地域経済統合への強い影響がある。東アジア「10+3」の諸国は、経済面でいずれも米国にある程度依存し、政治面や安全保障面でも米国の影響を受けている。そのため、米国の懸念を忖度し、干渉を排除することは、東アジア地域経済統合を推進する必要条件である。日本は「東アジア共同体」の形成において積極的な役割を果たそうとしているが、米国と強力な同盟関係を結んでいることは、アジア地域の統合推進の障害となっている。

2009年に政権交代を果たして発足した鳩山由紀夫・民主党政権は、「東アジア共同体」を外交政策の看板に掲げたが、もう一つの看板である「対等な日米関係」と相まって、「共同体」構想が、ことさらに「アメリカ離れ」という色彩を帯びることとなり、いたずらに内外の警戒感を招いたことは否めない。国内外の圧力下に鳩山内閣は退陣し、構想は鳩山政権下で具体化することはなかった。

「アジア時報」のある記事で「東京はチームスピリットを持っていない」と評し、「全力で米国及び米国の利益を核心とする外交や安全政策を支持することにより、多角的な視野による提案や東アジア共同体における日本の役割が制限された」と指摘した^⑧。

四、日中戦略互惠関係の構築とその意義

東アジア地域経済協力の新展開としては、中日が共同で参画するプラットフォームを構築するのは必要である。このプラットフォームは、両国が戦略的互惠関係を構築して発展させるための広い舞台となっている。

東アジアの協力を図れば、中日はともに利益を享受できる。すでに中国と日本は相互に依存し合う密接な経済関係を構築しており、その関係は、東アジア地域の生産ネットワークに色濃く体现されている。そのため、東アジア地域で金融面の協力を推進し、金融安定と安全保障協力の地域的な仕組みを構築する

ことは、両国の利益に合致している。そして、東アジア自由貿易地域を構築し、貿易や投資の障壁を取り除けば、取引や生産のコストが下がり、生産投資とサービスの分業ネットワークもさらに深化される。したがって、中日は、東アジア地域の協力を段階的かつ漸進的に進めて発展させるべく共同で努力すべきである。

東アジア地域で政治・安全保障面の協力を次第に発展させることも、両国の利益に合致している。そうした協力を通じて、両国が共同で利益を望めるプラットフォームを構築すれば、安全保障分野（軍事同盟）における分割や対立が緩和される。また、そうした協力により新たな安全保障の考え方を着実に実施すれば、第三者を敵とするのではなく、既存の安全保障体系を均衡させながら、新たな安全保障体制の発展も図りつつ既存の体系を補完できるため、一挙両得と言える。

さらに、協力分野を環境、気候、資源、社会、文化などへ拡大していくべきである。そうすれば、より幅広いプラットフォームが構築され、中日の協力が伴う戦略的互惠の基盤が拡大される。様々な原因や考え方により、中日間が地域協力を図る上では、戦略や利益の面で明らかな対立が見られる。対立が生じるのは当然であり、重要なのは意思疎通と協議を協力して行い、ともにプラットフォームを築くことであり、それを破壊することではない。こうした意思疎通や協議が中日間では不足しており、他国から見ると、中国と日本は、協力どころか、互いに争っているようにしか見えない。中国と日本は、東北アジアにおける自由貿易地域の構築や安全保障の協力体制といった重要な戦略的問題について協議する必要がある、特に安定的で恒常的かつハイレベルな交渉・協議の仕組みを築き上げなければならない。

ここで指摘しておきたいのは、東アジア地域で中国と日本が協力すれば、両国の利益になるだけでなく、地域全体の利益、延いては全世界の利益にも繋がるということである。そして、中日間の協力がなければ、東アジア地域における協力は深く進展せず、東アジア共同体の将来も望めない。

これまで中日関係と言えば友好が強調されてきたが、今日では戦略的互惠が強調されている。これは重要な変化および重要な位置付けであるとともに、よ

り深く中日関係を発展させるためのチャンスとも言える。これは1つの大きな戦略だが、この大戦略を確実に実施するには、誠意と共通認識、そして何より実際の行動が必要であると思われる。

中日両国は東アジア地域における二つの大国と地域経済を支える潜在的な「ツインエンジン」として、仮に東アジアの地域協力について共通認識に達し、共に一層重要な役割を果たすことができれば、東アジア地域における地域協力を大いに加速させると思われる。長期的な視点で見れば、東アジアは最終的に政治、経済、安全保障など各分野にわたる全面的な地域協力メカニズムの構築を目指し、実質的に各方面から認められた「東アジア共同体」の構築を目標としている。この長い過程において、要するに中日協力がなければ、本当の意味での東アジア地域協力が考えられない。

終わりに

東アジアにおける地域主義の芽はまだ弱々しく、協力を進める過程で徐々に育てていくしかない。ヨーロッパの地域主義と比較すると、ヨーロッパでは共通認識を基に推進することが可能だったが、東アジアでは推進していく中で共通認識を形成せざるを得ない上、その過程が相当に緩慢かつ複雑になると思われる。そして、その推進過程で発展を急ぎすぎてもいけないのだ。

東アジアの地域主義は、これからどのように発展していくのであろうか。1998年、韓国の金大中大統領は、「ASEAN + 3」の第2回首脳会議で、「東アジア・ビジョン・グループ」の設置を提議した。それにより、東アジア各国の経済、政治、安全保障、文化などにわたる中・長期的協力の強化という問題を各界著名人に検討させ、東アジアにおける協力の長期的な将来ビジョンを描くということであった。そして2001年、ビジョン・グループは首脳会議にレポートを提出した。ビジョン・グループは、東アジアにおける協力の長期的目標として、「東アジア共同体」(East Asian Community)の構築を提唱している。

「東アジア共同体」という概念は人々にほぼ受け入れられているが、それはどのような内容で、いかにして推進するのであろうか。こうした点について

は、さらなる検討が必要となろう。前述したように、中日両国は東アジア地域における二つの大国として、地域経済を支える潜在的な「ツインエンジン」の役割を果たし、仮に東アジアの地域協力について共通認識に達し、共に一層重要な役割を果たすことができれば、東アジア地域における地域協力を大いに加速させられると思われる。

長期的な視点で見れば、東アジアは最終的に政治、経済、安全保障など各分野にわたる全面的な地域協力メカニズムの構築を目指し、実質的に各方面から認められた「東アジア共同体」の構築を目標としている。この長い過程において、要するに中日協力がなければ、本当の意味での東アジア地域協力が考えられない。つまり、東アジアにおける地域主義については、それを推進していく中で位置付けを定めつつ共通認識を増進していくしかないであろう。

註

- ① 地域主義（リージョナリズム）は常に地球主義（グローバリズム）への対応の表れと捉えられている。
- ② 中国の中学教科書における東アジアの概念は20世紀の90年代までに狭義的な概念（今の北東アジア）であった。地理的な観点から言えば「東アジア」とは“アジア大陸の東部に位置する、太平洋に面した地域”を意味し、「極東」とほぼ同義で、日本・朝鮮半島・中国を指していた。1993年世界銀行発行のレポート『東アジアの奇跡』で初めて ASEAN が東アジアの一部として定義された。一方、国際連合による定義では日・朝鮮半島・中国（香港・マカオを含む）にモンゴルを加えた国と地域を地理的な東アジアとして公表している。21世紀の現在において、公的なものとして使用した最初の例の一つは、マレーシアのマハティール首相が1990年代初期に提案した EAEC（東アジア経済協議体）構想であった。
- ③ 東アジア地域主義に関する研究はその地域の組み立ての一部としての東南アジア地域主義を含めることである。
- ④ 大アジア主義講演は、1924年（大正13年）11月28日、孫文が神戸で頭山滿と会談した翌日に行った講演。神戸商業会議所など5団体を対象として、現在兵庫県庁となっている場所にあった旧制神戸高等女学校講堂において行われた。

陳徳仁・安井三吉（編）『孫文・講演「大アジア主義」資料集－1924年11月、日本と中国の岐路－』法律文化社、1989年参照。

- ⑤ 大川周明『大東亜秩序建設』、第一書房、1943年、第23-24頁。
- ⑥ 青木保・近藤栄一：アジア・アイデンティティの模索が始まった－文化からみた東アジア共同体の可能性、『外交フォーラム』2008年4月号、64-69頁。
- ⑦ 1958年1月1日に「欧州経済共同体」と「欧州原子力共同体」が発足した。当初これら3共同体は個別の機関・枠組みで活動していたが、1つの運営機関のもとでそれぞれの目的を達成することでヨーロッパの統合を効率的に進めるべく、1965年にブリュッセル条約が調印され、1967年に欧州諸共同体という1つの枠組みの中に3つの共同体をおくことで統合の深化が図られた。
- ⑧ 1967年8月8日 ASEAN 成立前、日本と東南アジア諸国の関係はこの地域のすべての国との二国間関係であった。
- ⑨ 1957年5月24日、インド PTI 通信社ニューデリーニュース。宋成有、李寒梅等『戦後日本外交史』世界知識出版社、254頁。
- ⑩ ジョンソン構想の主旨は、非軍事手段の経済手段によって、「アジアの平和と安定」を確保する。

保城広至「東南アジア開発閣僚会議の開催と日本外交」、日本国際政治学会編『国際政治研究の先端3』、2006年、参照。
- ⑪ 高原明生「中国の多角外交」、『国際問題』No.527、2004年17頁。
- ⑫ 周永生『経済外交』、中国青年出版社2004年、258-259頁。
- ⑬ 2003年11月日本・アセアン特別首脳会議の際に、日本側は主催側と共同で東アジアサミット議長国を務めると提案した。
- ⑭ 特集「東アジア共同体は実現するか」『世界週報』2005年3月29日参照。
- ⑮ CNS クアラルンプール2005年12月10日通信。
- ⑯ <http://www.phoenixtv.com/phoenixtv/83880642571403264/20051118/690549.shtm>

謝 辞

2012年12月10日から2013年6月9日までの6か月間、小生は客員研究員として「日本人の心の故郷」と尊称された伊勢皇學館大学にて、有意義な研究活動と友好交流をした。皇學館大学学長の清水 潔先生と関係ある先生方に親切に接待され、各部門の皆様から周到的な協力をいただいた。

本論文はこの間に指導教授の国史学科の田浦雅徳先生のご指導のもとで、完成したものである。ここに、先生方と皆様に感謝の意を表する。

(はく じょじゅん・中国社会科学院日本研究所)